

【資料 3】

平成 2 7 年度飯塚市地域包括支援 センター事業報告

平成 2 8 年 4 月

飯塚市 福祉部 高齢者支援課

地域包括支援センター事業報告書

はじめに

高齢者の心身の健康保持及び生活安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、①総合相談支援業務②権利擁護業務③包括的・継続的ケアマネジメント業務④介護予防ケアマネジメント業務を実施しました。また、予防給付の対象となる要支援者の方々が、介護予防サービス等の適切な利用が行うことができるよう、介護予防サービス計画の作成や介護予防サービス事業者等の連絡調整により、指定介護予防支援事業を適切に実施しています。

1 飯塚市の人口（平成28年3月末現在）

総人口、高齢者人口及び高齢化率

	総人口 (人)	65歳以上人口 (人)	高齢化率 (%)
男	61,388	15,360	25.02
女	68,621	22,651	33.01
合計	130,009	38,011	29.24

2 地域包括支援センターの運営について（平成28年3月末現在）

(1) 直営方式

(2) 地域包括支援センター職員の配置状況（兼務、嘱託職員等を含む）

センター長（高齢者支援課長兼務）	1名
管理者	1名
保健師	5名
看護師	1名
主任介護支援専門員	4名
介護支援専門員	25名
社会福祉士	1名
事務職等	7名
合計	45名

3 介護予防ケアマネジメント事業について

対象者がどのような生活をしたいかという具体的な目標を明確にし、高齢者の心身の状況や生活環境、生活機能低下が生じた原因に応じて総合的かつ効果的な支援計画を作成し、サービス提供を確保するとともに、一定期間経過後は所期目標の達成状況を評価し、必要に応じて計画の見直しを図りました。

(1) 介護予防事業に関するケアマネジメント業務

要支援・要介護状態になる可能性の高い高齢者（二次予防事業対象者）の把握、課題分析、介護予防ケアプランの作成、介護予防教室等の開催及び評価を一年通して実施しました。

[把握経路別の二次予防事業対象者]

(平成 28 年 3 月末現在)

項 目	男性	女性	計
窓口での相談	1	4	5
いきいき健康度調査	590	937	1,527
要介護認定非該当者	31	36	67
在介との連携	5	56	61
計	627	1,033	1,660

(2) 予防給付に関するケアマネジメント業務

利用申込み受付、契約締結、課題分析、介護予防サービス計画原案の作成、サービス担当者会議の開催、介護予防サービス計画書の交付、サービス提供の調整、モニタリング、評価等の一連業務を実施しました。

① 認定者数 (平成 28 年 3 月末現在)

(人)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
1号被保険者数	1,046	1,893	1,551	1,245	1,070	1,016	548	8,369
2号被保険者数	13	36	8	24	15	19	20	135
計	1,059	1,929	1,559	1,269	1,085	1,035	568	8,504
介護サービス利用者数	724	1,613	1,411	1,182	1,021	985	532	7,468
利用率	68.4%	83.6%	90.5%	93.1%	94.8%	91.9%	91.4%	86.6%

* 計算誤り判明 (実習生研修資料作成時 28.8.18) ⇒ 94.1% 95.2% 93.7% 87.8%

②介護予防ケアプラン実績表（平成28年3月末現在）

項 目		プラン数（件）
居宅介護支援事業者（委託分）	新規	345
	継続	9,797
	小計	10,142
地域包括支援センター分	新規	417
	継続	17,240
	小計	17,657
合 計		27,799

③ 指定介護予防支援事業について

介護予防支援業務委託（平成28年3月末現在）

飯塚市近郊	48事業所（45法人）
飯塚市外（遠隔地）	33事業所（33法人）
計	81事業所（78法人）

④ サービス事業者実績について（平成28年3月末現在）

地域包括支援センターのプラン作成において、主要なサービス事業である介護予防通所介護事業と介護予防訪問介護事業でサービス事業所の偏りについて検証しました。その結果、著しい偏りはなく公平性・中立性は確保されているものと判断します。（件）

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
通所介護	89	66	48	42	42	37	35	35	31	30
訪問介護	131	80	57	57	55	47	39	38	38	37

4 総合相談支援事業について（平成28年3月末現在）

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるように、総合相談を行い、適切なサービスや関係機関等につなげる支援を在宅介護支援センターと連携を図りながら実施しています。

(1) 地域包括支援センター総合相談件数 411件

① 相談方法分類（重複相談あり）（件）

電 話	F A X	来 所	訪 問	その他	計
214	0	145	0	2	361

② 相談内容分類（重複相談あり） (件)

総合相談	38
権利擁護・虐待	24
介護保険サービス	63
福祉サービス	77
介護相談（申請相談）	25
処遇困難	7
社会資源紹介	53
個人の悩み事その他	86
認知症関係	38
計	411

③ 相談者分類（重複相談あり） (件)

本人	74
家族	185
介護支援専門員	12
介護サービス事業者	8
民生委員等	15
知人・近隣者	13
医療関係者	10
関係機関等	51
計	368

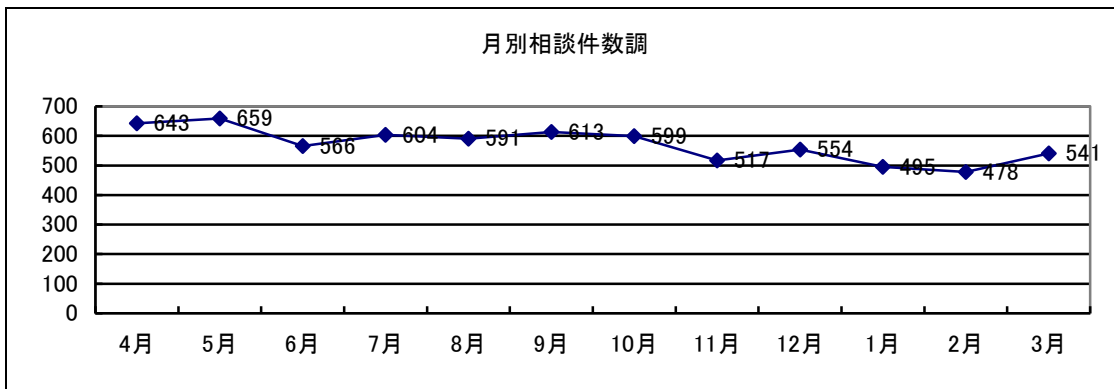
(2) 在宅介護支援センター相談総件数(市内12箇所)

- ① 在宅介護や福祉に関する相談受付
- ② 訪問指導
- ③ 介護機器の紹介
- ④ 福祉サービスの利用申請手続代行

月別相談件数

(件)

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
件数	643	659	566	604	591	613	599	517	554	495	478	541	6,860



5 包括的・継続的ケアマネジメント事業について

支援困難事例に対する介護支援専門員への助言や地域の介護支援専門員のネットワークづくり等により、高齢者に対する包括的・継続的な支援を実施しました。

(1) 主任介護支援専門員地域連携活動

居宅介護支援事業所と地域包括支援センターの主任介護支援専門員による居宅介護支援事業所の介護支援専門員への助言や主任介護支援専門員の自己研鑽に努めました。

- ・構成員（平成28年3月末現在）

地域包括支援センター 4名、居宅介護支援事業所 22名

- ・連携会議 18回開催

※主任介護支援専門員地域連携会議は、平成28年3月をもって解散。

(2) 飯塚市居宅介護支援事業者連絡協議会との連携

介護支援専門員のネットワークを図るために、居宅介護支援事業者と地域包括支援センターが連携体制を確立し、居宅介護支援、介護予防支援、介護サービスに関する情報交換、研修等を行い、介護支援専門員の質の向上と介護保険制度の円滑な実施に寄与するために、地域包括支援センターも活動に参画しました。

- ・連絡協議会の開催状況

代表者会議	10回
研修会・勉強会	2回

(3) 介護支援専門員に対する個別支援

ケアプラン作成等を通じた介護支援専門員のケアマネジメントの指導や介護支援専門員が抱える支援困難事例の解決を行うため、保健師や主任介護支援専門員が個別の相談に応じ、介護支援専門員の負担軽減に努めました。

(4) 地域密着型運営推進会議の出席状況について

市内32の事業所で、計187回の地域密着型運営推進会議が開催され、市職員が8名、地域包括支援センター職員が8名出席しました。

6 介護予防事業について

(1) 一次予防事業実施状況 (平成28年3月末現在)

		開催回数	延べ参加者数(人)	実参加者数(人)
高齢者筋力アップ教室	シルバーマシン教室	24	299	28
	シルバーストレッチ教室	84	1,147	109
バランスボール運動教室		22	603	53
ステップ台運動教室		11	152	16
認知症予防教室(脳元気教室)		20	319	36
健幸介護予防運動教室		22	289	30
健幸介護予防キーボード教室		24	220	20
健幸介護予防音楽サロン		10	246	28
介護予防教室 (運動機能向上、口腔機能向上、認知症予防、予防全般)		167	3,636	—

(2) 二次予防事業実施状況 (平成28年3月末現在)

	開催回数	延べ参加者数(人)	実参加者数(人)
運動機能向上教室(はつらつ運動教室)	486	1,582	146
口腔機能向上教室(いきいき健口教室)	14	176	29

平成25年度より、新規事業として実施した「健幸介護予防キーボード教室」は平成27年度、初級コースのみ2回実施し、新規参加者数の拡大を図り、実施しました。また、介護予防教室については、希望するところは2回まで申し込みを受け付け、予算の範囲内において実施しました。

7 権利擁護業務について（平成28年3月末現在）

尊厳のある生活を維持するために、権利擁護に係る相談や情報提供をはじめ、成年後見制度の利用支援、高齢者虐待の早期発見とその対応を行いました。

（1）日常生活自立支援事業（社協）

（平成28年3月末現在）

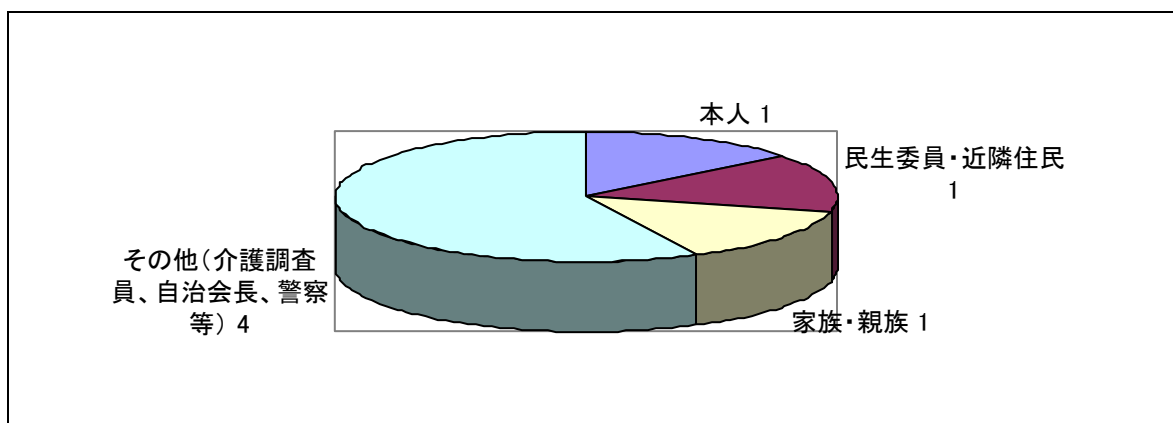
平成26年度末利用者	64人
増減	8人
平成27年度末利用者	56人

（2）高齢者虐待防止について

ア. 養護者による高齢者虐待 相談・通報受理件数 7件

うち虐待を受けた又は受けたと判断した件数 4件

相談・通報者分類（重複あり）



イ. 養介護施設従事者等による高齢者虐待 相談・通報受理件数 1件

うち虐待を受けた又は受けたと判断した件数 0件

（3）成年後見申立の状況

相談件数 10件 うち成年後見市長申立件数 2件

8 認知症対策について

認知症サポーター養成について（平成28年3月末現在）

回数 50回

人数 1,698人

受講者数累計 7,954人